

1. 食糧消費構造の変化の原因は所得の大きさの変化とか、都市化傾向の深化、あるいは資本主義発展に伴う高度精神的・要思想的・複雑労働の要求が低位保全食から高位保全食への移行を必然化してきたとかいう点に求められている。これらは一面経済的原因を追及しているようではあるが、低位保全食から高位保全食への生産構造移行の必然性を十分説明してはいない。アメリカがそうであったように日本も、また、南欧型から北欧型食料消費パターンを踏襲するであろうということを専ら所得の高度化から推論するだけでは、方向としては正しいが、だが、その改善規模がどの程度のものになるかという基本的な問題は解決できない。われわれは現実から遊離することなく、歴史的必然性をもった食料消費構造の変化改善の方向を見きわめなければならない。

2. 資本主義経済の現段階的構造を視点にして、食料消費の発展的方向を生産構造＝価値生産の面から把握して消費構造の主体的役割の担い手が消費者＝労働力の側にあるのか資本の側にあるかを検討してゆく。

3. 独占的巨大資本があらゆる意味で食料消費を構造的に規定し、家計は受身的である。たとえば低温流通機構にしても生産者・流通者が共同マーケティングを発揮しなければ実現できず、かくてはじめて高位保全食料が消費可能となる。食生活改善は資本の側からする啓発と運動の成果で、それは資本の独占度のバロメーターになるであろう。